

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,945,658	13,647,884	14,881,300	16,335,346	13,681,747
経常損益(は損失) (千円)	711,521	792,316	1,006,512	1,239,404	97,257
当期純損益(は損失) (千円)	500,974	343,157	560,706	798,828	144,211
純資産額 (千円)	6,205,045	6,720,355	7,132,454	8,200,173	7,275,417
総資産額 (千円)	13,262,818	14,122,470	15,314,390	16,323,733	13,175,379
1株当たり純資産額 (円)	1,025.84	1,111.52	1,185.86	1,263.10	1,150.39
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	77.47	51.23	93.22	123.34	22.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	47.6	46.6	50.2	55.2
自己資本利益率 (%)	8.43	5.31	8.10	10.42	1.86
株価収益率 (倍)	10.26	19.23	9.72	5.34	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,272	988,417	1,885,208	1,284,925	608,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,312	683,865	835,704	1,548,149	1,648,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,050	373,604	266,700	389,054	255,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,904,980	1,855,512	2,647,400	2,723,624	1,865,789
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	516 (164)	547 (167)	591 (188)	664 (169)	655 (166)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,785,570	12,111,748	12,929,623	14,279,181	12,211,965
経常損益 (は損失) (千円)	670,109	835,718	850,749	1,052,166	92,089
当期純損益 (は損失) (千円)	479,274	434,160	454,611	568,874	295,999
資本金 (千円)	897,250	897,250	897,250	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,051,000	6,051,000	6,051,000	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	6,571,388	7,036,903	7,330,507	8,105,119	7,434,333
総資産額 (千円)	13,138,118	13,865,054	14,957,070	15,723,309	13,104,421
1株当たり純資産額 (円)	1,086.75	1,164.15	1,218.79	1,248.45	1,175.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	73.86	66.37	75.58	87.83	46.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	50.8	49.0	51.5	56.7
自己資本利益率 (%)	7.54	6.38	6.33	7.37	3.81
株価収益率 (倍)	10.76	14.84	11.99	7.50	-
配当性向 (%)	13.54	18.08	19.85	22.77	32.51
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	368 (186)	367 (219)	370 (232)	397 (263)	419 (275)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4. 第50期の1株当たり配当額には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場（現烏山工場）を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所（現宇都宮支店）を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場（現烏山工場）第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場（現烏山工場）第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入。独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ビスライダー”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ビスライダー”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA工場）を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年8月	ベトナム国ドンナイ省に“ムロテック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年4月	三重県菰野町に菰野工場を建設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社5社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連続体、柑橘類皮むき機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であり、これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

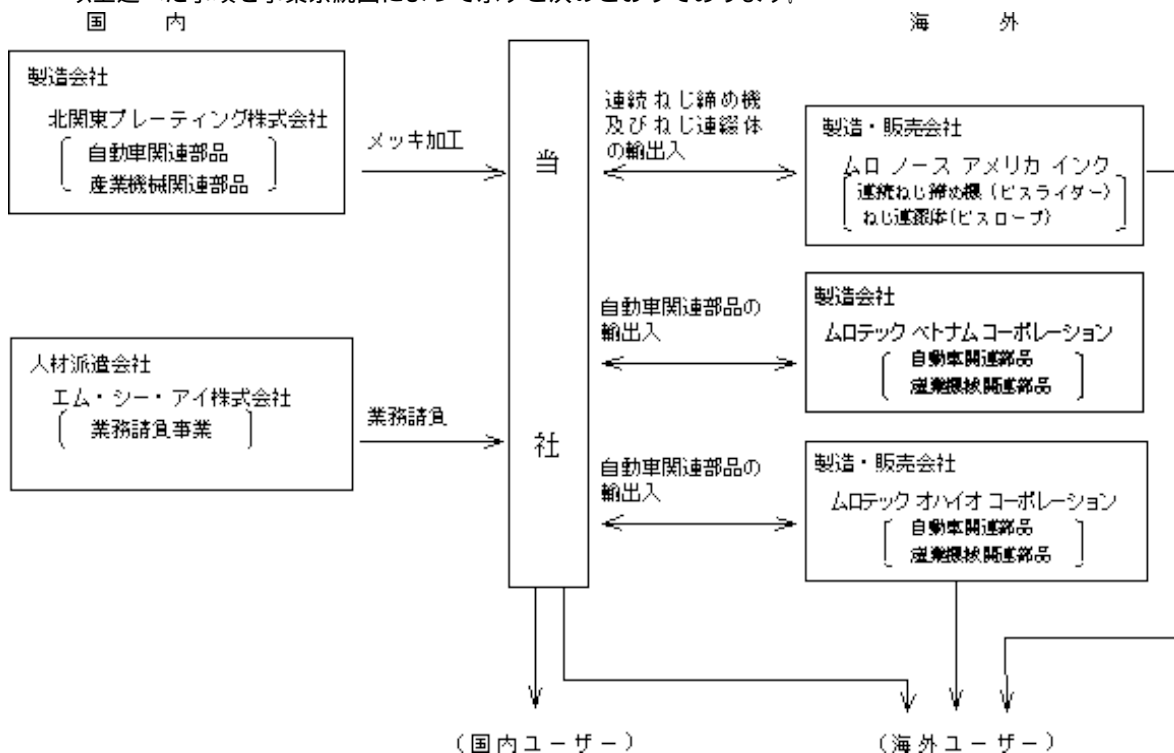
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

#### 2. 新規事業品等事業

連続ねじ締め機及びねじ連続体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社 (注)2	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国オンタリオ州	千カナダドル 5,000	新規事業品等	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 7,000	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品を製造し北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品の製造を行う。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
車両関連部品	608 (161)
新規事業品等	19 (4)
全社	28 (1)
合計	655 (166)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419(275)	38.3	15.2	4,757,472

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属していません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 323名(平成21年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
- なお、グループとしての労働組合は組織していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高、材料高に伴う物価上昇により弱含みで推移していましたが、米  
国に端を発した金融不安が高まった秋以降、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、株価の下落、円高の進行など、景気は急速  
に悪化の様相を強めてまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要得意先であります自動車業界の平成20年度国内販売は、4,701千台（前年同  
期比88.3%）、輸出は、5,603千台（前年同期比82.8%）と内需低迷に加え、これまで好調な生産を牽引してきた輸出が大幅  
に減少したことで、国内生産は9,994千台（前年同期比84.8%）となり、7年ぶりに10,000千台を割り込む水準まで落ち込み  
ました。特に年度後半からは、自動車メーカー各社とも世界的な販売不振に伴う在庫調整で、大幅な減産となりました。

このような状況下、当社グループは主力の自動車部品分野において、CVT関連の駆動伝達系部品ならびに環境対応エンジ  
ン部品の受注活動に注力し営業活動を行ってまいりました。しかしながら国内外の自動車生産台数の大幅な減少の影響  
を拭いきれず、当連結会計年度の売上高は13,681百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

また損益面においては、材料費、加工費、外注費見直しによる原価低減や在庫削減による倉庫保管料低減等の経費削減の  
活動を行ってまいりましたが、第3四半期以降の急激な販売減に加え、鉄スクラップの価格相場下落、税制改正を契機と  
し見直しを行った減価償却費の増加、SAP社ERPシステム導入中止による損失を特別損失として計上したことから、営業  
損失は136百万円(前年同期は営業利益1,517百万円)、経常損失は97百万円(前年同期は経常利益1,239百万円)、当期純損失は  
144百万円(前年同期は当期純利益798百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輻関連部品

当連結会計年度において当社は、VE、VA提案活動による既存品分野でのシェアアップ、ならびにCVT関連の駆動伝  
達系の部品、環境対応エンジン部品の新規受注活動を中心に据え営業展開を行ってまいりました。しかしながら、国  
内外の自動車生産の大幅な減少に伴う既存品の落ち込み、ならびに新規品の立ち上がり時期の延期、規模縮小もあ  
り、この分野での売上高は12,939百万円(前年同期比16.0%減)、営業利益は435百万円(前年同期比79.4%減)となりま  
した。

#### 新規事業品等

当連結会計年度においては、米国発金融危機の実体経済への波及が顕著となり、当事業分野の主力の住宅、建築市  
場が国内外を問わず低迷しました。得意分野に特化した拡販活動、新規販路の開拓にて補うべく営業展開を行って  
まいりましたが、世界的な不況もあり、この分野での売上高は742百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益は24百万円  
(前年同期比73.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計期間においては、自動車の国内販売の低迷の継続に加え、先進国での販売低迷、新興国での成長の鈍化  
の影響により、これまで生産を牽引してきた完成車輸出ならびに部品輸出が大幅に減少しました。この結果、売上高  
は11,919百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は449百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

#### 北米

当連結会計期間において、ムロテック オハイオ コーポレーションは、北米の実体経済が大幅に悪化したことに伴  
い調整局面入りしたこともあり、これまで比較的堅調であった主要得意先である日系自動車メーカーの減産が相次  
ぎました。この結果、売上高は1,762百万円(前年同期比31.1%減)、営業利益は36百万円(前年同期比84.5%減)となりま  
した。

#### 東南アジア

当連結会計期間において、ムロテック ベトナム コーポレーションについては、コスト競争力の向上ならびに、操  
業度の増強を目的に、国内からの生産移管を積極的に行ってまいりました。外部に対する売上高はなく、営業損失は  
操業度向上に伴い26百万円(前年同期比56.1%減)となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入れによる収入があったものの、有形固定資産の取得による支出や法人税等の支払による資金の流出があり、当連結会計年度末には1,865百万円（前連結会計年度末比31.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は608百万円（前年同期比52.7%減）となりました。これは仕入債務の減少額1,235百万円や未払金の減少額228百万円、法人税等の支払額476百万円などの資金の流出があったものの、売上債権の減少額1,538百万円やたな卸資産の減少額183百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、流出した資金は1,648百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは菰野工場の設備の新設など有形固定資産の取得による支出1,557百万円や投資有価証券の取得による支出65百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は255百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出772百万円や配当金の支払額193百万円などがあったものの、長期借入れによる収入1,400百万円の資金の流入があったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品(千円)	15,083,491	12,486,730	82.8
新規事業品等(千円)	541,477	495,869	91.6
合計(千円)	15,624,969	12,982,600	83.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報と、過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品(千円)	15,401,368	12,939,742	84.0
新規事業品等(千円)	933,978	742,005	79.4
合計(千円)	16,335,346	13,681,747	83.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,640,327	10.0	1,224,144	8.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 改善活動強化

来年度は、世界同時不況による世界各国市場の低迷、為替相場の不安定の中で、企業の経営環境として非常に厳しい状態にあります。このような状況下、さらなる生産効率化、歩留率、SCMの改善等が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。当社グループといたしましては、生産効率向上・輸送費削減・納期短縮のリストラクチャリング、内製化、材料歩留改善を始めとする効率化を行い、より一層の改善、改革に邁進する所存であります。

### (2) 管理体制強化

今年度は日本版SOX法の初年度として、財務管理体制の強化を構築してきました。来年度は2年目として、これまでの活動範囲を広げ、活動を推進しております。これにより、さらなる管理レベルの向上、業務改善に結び付けられるよう、取り組んでまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっており、したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります。当期の業績の落ち込みは、まさにこのリスクが現実のものとなったことによるものであり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えます。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
当社グループの売上高(千円)	14,881,300	16,335,346	13,681,747
車輻関連部品売上高(千円)	13,946,358	15,401,368	12,939,742
車輻関連部品売上比率(%)	93.7	94.3	94.6

##### (3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行なっております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産であります。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく、品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼については、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類については、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。当期のこれらの市況は、上半期に高騰し、下半期に急落するという不安定な推移を見せました。今後は、鉄鋼価格については下落することが予想され、このこと自体は業績に悪影響を及ぼすものではないと考えておりますが、市況は常に変化する可能性があり、その変化の仕方によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発ではなく、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜（プレス）加工については、複数の部品を一体化するようなプレス加工技術や、従来の切削加工や精密鋳造加工をプレス加工に置き換えるような研究開発を行っております。また、当社の得意とする熱処理加工においては、低品位材料でも高品質、高精度が得られるような熱処理加工方法の研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的として、無電解ニッケルめっき工程におけるめっき廃液を再利用するための研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は13百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

### （1）車輛関連部品事業

塑性加工部品の機械的性質（主に疲労強度）の把握として低級鋼の疲労強度性の基礎的実験  
部品の複合化によって低価格化と新たな作用効果を発揮する高付加価値な機能部品を創案するとともにこれら部品を製作する高度な塑性加工技術の研究開発  
部品量産に伴う高度な生産プロセス、自動化、高速化、高精度化を目指す生産ラインの自社開発研究  
無電解ニッケルめっき工程におけるめっき廃液の再利用を目的とした、めっき廃液内に蓄積した「老化成分」の分離回収技術の開発

### （2）新規事業品等事業

複合作業を実現する新企画の高性能ねじと、その使用用途の研究開発  
新製品（生ゴミ処理機）の研究開発

なお、上記の研究開発は、研究開発実験室が担当しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

### (2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産は、現金及び預金の減少900百万円や受取手形及び売掛金の減少1,609百万円等により、前期末と比較して2,610百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少439百万円、無形固定資産の減少85百万円、投資その他の資産の減少13百万円により、前期末と比較して537百万円の減少となりました。

以上の結果、資産合計は前期末と比較して3,148百万円減少し、13,175百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少1,296百万円、未払金の減少701百万円、未払法人税等の減少239百万円等により前期末に比べ2,223百万円減少して、5,899百万円となりました。

純資産につきましては、7,275百万円と前期末と比較して924百万円の減少となりました。これは当期純損失の計上144百万円、剰余金の配当194百万円、為替換算調整勘定の減少417百万円等であります。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は13,681百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は136百万円（前年同期は営業利益1,517百万円）、経常損失は97百万円（前年同期は経常利益1,239百万円）、当期純損失は144百万円（前年同期は当期純利益798百万円）となりました。当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、算定方法の変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ129百万円増加しております。

また、当連結会計年度において、法人税法の改正を契機とし、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数を12年から9年に変更したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ115百万円増加しております。

なお、概要及び事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輛関連部品売上高への依存度が高くなっております。したがって当社グループの業績は国内自動車生産台数の影響を受ける可能性があります。

### (4)経営戦略の現状と見通し

車輛関連部品は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、C V T等の環境対策車を中心とした、新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を行ってまいります。

新規事業品等は、既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、世界同時不況にて市場が落ち込んでおりますが、社内の各種改善作業等を通じて、採算性向上のためのさらなる支援を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するため、1,123百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輻関連部品)

提出会社における設備投資額は1,017百万円であり菟野工場を中心に、機械装置701百万円、金型202百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のため、ムロテック オハイオ コーポレーションに機械装置等25百万円、金型等14百万円の追加投資を実施しております。

(新規事業品等)

主なものはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
烏山工場 (栃木県那須烏山市)	車輻関連部品	プレス及び金型製作設備	322,802	619,092	19,827 (30,796.75)	21,475	233,237	1,216,435	209(127)
清原工場 (栃木県宇都宮市)	車輻関連部品新規事業品等	プレス及び電動工具製作設備	413,115	673,844	706,035 (40,226.84)	20,863	24,137	1,837,997	115(122)
菟野工場 (三重県菟野町)	車輻関連部品	プレス設備	579,194	454,671	- [22,232.20]	-	37,131	1,070,996	37(23)
本社 (東京都世田谷区)	車輻関連部品管理統括業務	営業及び管理統括設備	152,665	-	266,913 (649.14)	24,532	9,290	453,401	28(1)
名古屋支店 (愛知県安城市)	車輻関連部品	営業設備	27,754	-	20,000 (330.56)	-	636	48,391	13(2)
大阪支店 (大阪市淀川区)	車輻関連部品	営業設備	2,473 [444.50]	54	-	-	250	2,778	7(-)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	車輻関連部品	営業設備	清原工場内	-	清原工場内	-	223	223	10(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記建物及び構築物ならびに土地の〔 〕は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は24,240千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレーティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輻関連部品	表面処理設備	26,596	12,074	140,325 (6,146.12)	98	179,094	10(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロ ノース アメ リカ インク	本社 工場 (カナダ国オンタ リオ州)	新規事業品等	電動工具 製作設備	70,857	7,585	115,620 (18,657.00)	1,015	195,080	11 (1)
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部品	プレス設 備	267,310	369,796	16,027 (39,963.13)	34,834	687,969	42 (1)
ムロテック ベト ナム コーポレー ション	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部品	プレス設 備	61,022	85,071	- [26,000.00]	8,252	154,346	59 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 土地の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポ レーション 鳥山工場	栃木県那 須烏山市	車輛関連部品	プレス及び金 型製作設備	147,150	7,796	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 清原工場	栃木県宇 都宮市	車輛関連部品 新規事業品等	プレス及び電 動工具製造設 備	52,100	1,281	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 菟野工場	三重県菟 野町	車輛関連部品	プレス設備	21,490	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 本社	東京都世田 谷区	全社	管理統括設備	64,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数100
計	6,546,200	6,546,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	2	45	5	-	1,713	1,781	-
所有株式数 (単元)	-	14,318	2	19,878	772	-	30,490	65,460	200
所有株式数の 割合(%)	-	21.87	0.0	30.36	1.17	-	46.57	100	-

(注)自己株式221,909株は、「個人その他」に2,219単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社インテレチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,201	18.34
室 義一郎	栃木県宇都宮市	612	9.36
室 信子	東京都世田谷区	443	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	340	5.20
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	335	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	194	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	188	2.87
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区南青山1-10-3	156	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	144	2.19
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		4,204	64.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式221千株(発行済株式総数に対する比率3.38%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,100	63,241	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	63,241	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	221,900	-	221,900	3.38
計	-	221,900	-	221,900	3.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年6月15日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,700	12,404,000
当事業年度における取得自己株式	30,700	21,957,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,600	115,638,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.7	77.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	67.7	77.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年9月30日)	75,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,000	24,907,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	50,092,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	66.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.6	66.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月10日～平成21年6月12日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	43,884,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	56,115,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	56.1
当期間における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
提出日現在の未行使割合(%)	-	56.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日~平成21年6月25日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	24,900	8,712,600
提出日現在の未行使割合(%)	50.2	82.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	63,690
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	221,909	-	246,809	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり15円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	64,243	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	31,621	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	840 709	1,133	1,014	907	771
最低(円)	590 580	740	750	625	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	565	495	484	481	430	400
最低(円)	335	430	405	418	336	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		室 義一郎	昭和13年12月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年8月 当社製造部長 昭和49年11月 当社取締役製造部長 昭和59年3月 当社取締役製造本部長兼技術部長 平成元年9月 当社常務取締役製造本部長 平成8年1月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	612
代表取締役 専務	営業本部長	富岡 則雄	昭和24年1月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役名古屋支店長 平成13年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業 部長兼特販部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼東京営業 部長 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長兼東京 営業部長 平成20年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長 (現任)	(注)4	13
常務取締役	製造本部長	川室 傳三郎	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年4月 当社清原製造部長 平成8年6月 当社取締役清原製造部長 平成10年4月 当社取締役清原製造部長兼北米工 場建設準備室長 平成10年7月 ムロテック オハイオ コーポレー ション代表取締役 平成12年3月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社清原工場長 平成19年4月 当社製造本部長(現任)	(注)4	22
取締役		田口 弘安	昭和22年8月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員東京営業部長 平成13年10月 当社執行役員名古屋支店長 平成15年4月 当社執行役員品質保証部長 平成17年6月 当社取締役(現任)清原工場長 平成18年4月 ムロテック オハイオ コーポレー ション代表取締役(現任)	(注)4	11
取締役	烏山工場長	水野 恩恵	昭和26年2月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 当社営業本部特販部長 平成13年10月 当社烏山工場長 平成14年4月 当社執行役員烏山工場長 平成17年6月 当社取締役烏山工場長(現任)	(注)4	5
取締役	管理本部長	室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	28
常勤監査役		黒須 副海	昭和20年4月19日生	昭和40年3月 当社入社 平成15年1月 当社技術部参与 平成16年10月 当社監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		尾井 弘昌	昭和13年5月3日生	昭和37年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成5年7月 同社産業機械事業本部品品質保証担 当部長代理 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 学校法人大原簿記学校税理士科入社 平成6年8月 同校法人税法課長補佐 平成7年9月 石原税務会計事務所入所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						706

(注)1. 監査役尾井弘昌及び石原久敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

3. 取締役室雅文は、代表取締役社長室義一郎の長男であります。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、営業副本部長植松英夫、菰野工場長松嶋則之、生産技術部長見目直信で構成されております。
8. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社監査室長 平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理P MO 平成21年4月 当社内部統制室長(現任)	-
小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成15年1月 同社営業統括本部営業法務部長 平成16年10月 同社囑託 平成18年4月 合資会社小川総研社長(現任)	3

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議を毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外監査役が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する経営会議を毎月開催しております。

取締役会は取締役6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して来しました。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（2名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（3名）で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

なお、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

##### 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

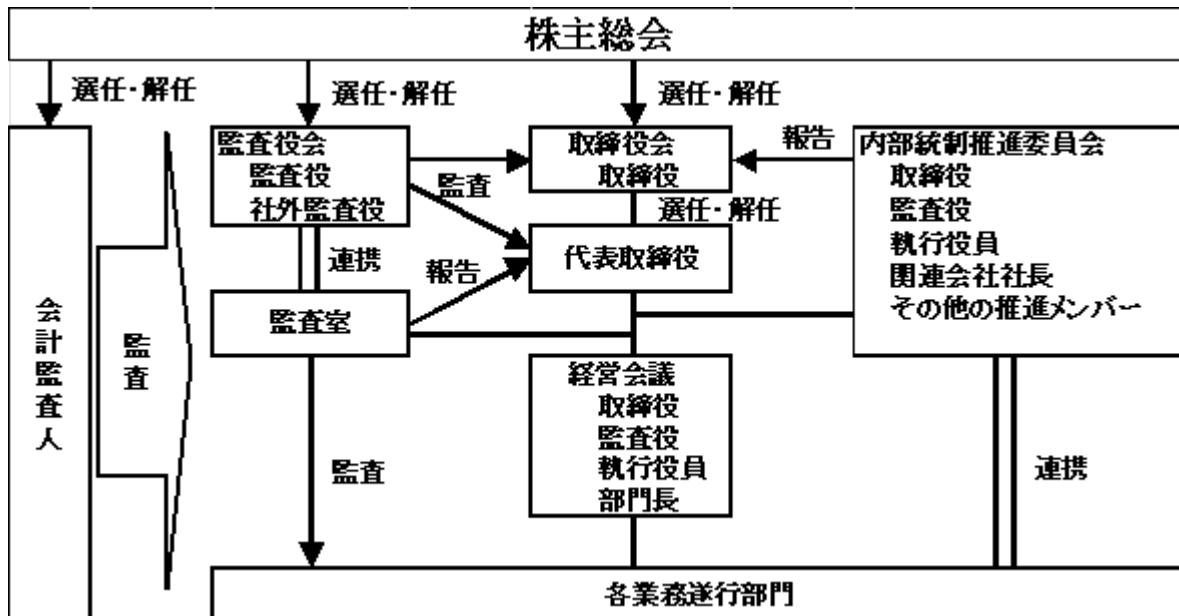
当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補等 4名 その他 5名



(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行って来ました。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬は取締役6名に対し92,174千円(うち役員退職慰労引当金繰入額21,596千円)。なお、役員賞与は支給しておりません。監査役を支払った報酬は監査役3名に対し8,370千円(うち役員退職慰労引当金繰入額810千円)。役員賞与は支給しておりません。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	35,000	6,300
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	6,300

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計7,173千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第51期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,246	1,946,914
受取手形及び売掛金	3,851,082	2,241,315
たな卸資産	1,463,274	-
製品	-	629,891
仕掛品	-	131,716
原材料及び貯蔵品	-	358,264
繰延税金資産	172,624	225,981
その他	169,360	364,725
貸倒引当金	5,528	11,292
流動資産合計	8,498,060	5,887,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,265,203	1 4,814,427
減価償却累計額	2,789,683	2,890,581
建物及び構築物(純額)	1 1,475,520	1 1,923,846
機械装置及び運搬具	1 8,189,749	1 8,538,173
減価償却累計額	5,853,507	6,316,621
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,336,241	1 2,221,552
土地	1 1,467,551	1 1,399,351
建設仮勘定	666,844	9,077
その他	3,814,089	4,112,962
減価償却累計額	3,360,093	3,705,987
その他(純額)	453,996	406,975
有形固定資産合計	6,400,155	5,960,802
無形固定資産		
投資その他の資産	242,914	157,868
投資有価証券	517,711	387,060
長期貸付金	30,072	82,099
繰延税金資産	391,743	436,972
その他	270,306	284,889
貸倒引当金	27,230	21,830
投資その他の資産合計	1,182,602	1,169,191
固定資産合計	7,825,672	7,287,863
資産合計	16,323,733	13,175,379

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,280	1,344,557
短期借入金	1,502,954	1,333,056
未払金	1,162,125	460,384
未払法人税等	239,294	87
賞与引当金	266,500	89,286
役員賞与引当金	43,100	-
その他	323,000	170,987
流動負債合計	6,178,254	3,398,360
固定負債		
長期借入金	983,362	1,658,613
退職給付引当金	598,492	491,538
役員退職慰労引当金	231,260	253,666
その他	132,190	97,783
固定負債合計	1,945,305	2,501,601
負債合計	8,123,560	5,899,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,987,736	5,661,338
自己株式	30,956	121,769
株主資本合計	7,956,166	7,538,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,834	3,946
為替換算調整勘定	150,172	267,484
評価・換算差額等合計	244,007	263,538
純資産合計	8,200,173	7,275,417
負債純資産合計	16,323,733	13,175,379

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,335,346	13,681,747
売上原価	12,581,825	<sup>1</sup> 11,828,443
売上総利益	3,753,521	1,853,303
販売費及び一般管理費		
保管費	247,889	208,410
運搬費	408,429	394,488
役員退職慰労引当金繰入額	22,173	22,406
給料及び賞与	582,526	529,696
賞与引当金繰入額	53,644	19,254
役員賞与引当金繰入額	43,100	-
退職給付引当金繰入額	2,209	10,146
減価償却費	39,188	51,427
貸倒引当金繰入額	-	8,694
その他	841,433	745,224
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,236,174	<sup>2</sup> 1,989,749
営業利益又は営業損失( )	1,517,346	136,446
営業外収益		
受取利息	18,171	11,417
受取配当金	11,188	10,507
為替差益	-	4,508
役員保険解約益	10,220	-
燃料返還金	11,766	-
助成金収入	-	19,279
その他	30,575	36,684
営業外収益合計	81,922	82,397
営業外費用		
支払利息	32,860	41,700
たな卸資産除却損	33,722	-
為替差損	282,314	-
株式交付費	7,539	-
その他	3,427	1,508
営業外費用合計	359,864	43,208
経常利益又は経常損失( )	1,239,404	97,257

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,050	-
固定資産売却益	3 1,025	3 5,286
その他	516	-
<b>特別利益合計</b>	<b>7,591</b>	<b>5,286</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 66,274	4 47,497
投資有価証券評価損	15,962	39,121
和解金	15,346	-
その他	-	8,904
<b>特別損失合計</b>	<b>97,583</b>	<b>95,524</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,149,412	187,495
法人税、住民税及び事業税	443,928	29,128
法人税等調整額	93,344	72,412
法人税等合計	350,584	43,283
当期純利益又は当期純損失( )	798,828	144,211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	897,250	1,095,260
当期変動額		
新株の発行	198,010	-
当期変動額合計	198,010	-
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	706,114	904,125
当期変動額		
新株の発行	198,010	-
当期変動額合計	198,010	-
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,279,126	5,987,736
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,899
当期変動額		
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失( )	798,828	144,211
当期変動額合計	708,609	338,297
当期末残高	5,987,736	5,661,338
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,552	30,956
当期変動額		
自己株式の取得	12,404	90,812
当期変動額合計	12,404	90,812
当期末残高	30,956	121,769
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,863,939	7,956,166
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,899
当期変動額		
新株の発行	396,021	-
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失( )	798,828	144,211
自己株式の取得	12,404	90,812
当期変動額合計	1,092,226	429,110
当期末残高	7,956,166	7,538,955

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	181,495	93,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,660	89,888
当期変動額合計	87,660	89,888
当期末残高	93,834	3,946
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	87,020	150,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,152	417,657
当期変動額合計	63,152	417,657
当期末残高	150,172	267,484
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	268,515	244,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,508	507,545
当期変動額合計	24,508	507,545
当期末残高	244,007	263,538
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,132,454	8,200,173
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,899
当期変動額		
新株の発行	396,021	-
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失（ ）	798,828	144,211
自己株式の取得	12,404	90,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,508	507,545
当期変動額合計	1,067,718	936,655
当期末残高	8,200,173	7,275,417



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,149,412	187,495
減価償却費	905,253	1,319,604
貸倒引当金の増減額( は減少)	954	364
賞与引当金の増減額( は減少)	14,900	177,213
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	43,100
退職給付引当金の増減額( は減少)	142,509	106,953
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,467	22,406
受取利息及び受取配当金	29,359	21,925
支払利息	32,860	41,700
為替差損益( は益)	222,364	14,475
固定資産除却損	66,274	47,497
有形固定資産売却損益( は益)	-	3,433
投資有価証券評価損益( は益)	15,962	39,121
投資有価証券売却損益( は益)	6,050	-
保険解約損益( は益)	10,220	-
和解金	15,346	-
売上債権の増減額( は増加)	188,013	1,538,880
たな卸資産の増減額( は増加)	2,266	183,231
仕入債務の増減額( は減少)	331,709	1,235,800
未払金の増減額( は減少)	94,281	228,599
未払又は未収消費税等の増減額	9,478	112,368
その他	86,000	10,518
小計	1,745,049	1,100,912
利息及び配当金の受取額	29,654	24,386
利息の支払額	32,976	40,217
和解金の支払額	15,346	-
法人税等の支払額	441,456	476,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,925	608,375

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	129,491	214,057
定期預金の払戻による収入	23,847	224,082
有形固定資産の取得による支出	1,398,381	1,557,644
有形固定資産の売却による収入	1,500	112
無形固定資産の取得による支出	114,200	11,555
投資有価証券の取得による支出	130,675	65,968
投資有価証券の売却による収入	150,050	-
貸付金の回収による収入	13,793	10,873
その他の支出	48,823	39,760
その他の収入	84,232	5,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548,149	1,648,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	600,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	143,376	772,197
社債の償還による支出	500,000	-
株式の発行による収入	388,482	-
自己株式の取得による支出	12,404	90,812
配当金の支払額	89,899	193,737
リース債務の返済による支出	53,748	87,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,054	255,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,606	73,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,223	857,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,647,400	2,723,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,723,624	1,865,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 なし	(1) 連結子会社数 5社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 ...当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法  金型.....個別法による原価法  その他.....主として総平均法による原価法	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 ...当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型.....個別法による原価法 その他.....主として総平均法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社の電動工具、食品加工機械等の原価計算の方法について従来の個別原価計算から総合原価計算へ変更するとともに、同仕掛品の評価方法を従来の個別法から総平均法へ変更いたしました。また、製造間接費及び原価差額等を従来の組織単位で把握した金額を人員比等の配賦基準で配賦する方法から、より細分化されたワークグループ単位で把握した金額を製造数量等の配賦基準で配賦する方法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更は、原価計算システムの一部変更に伴い、生産方式に合致した原価計算制度を導入し、より適切なたな卸資産の評価と期間損益計算を算定するために行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ製品が1,321千円少なく、仕掛品が4,952千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,273千円少なく計上しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は当下半期に行われておりますが、これは原価計算システムの一部変更が当下半期に実施されたためであります。</p>	<p>(口) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129,744千円増加しております。</p> <p>また、「たな卸資産除却損」は、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより、売上原価が50,420千円増加し、売上総利益は同額減少し、営業損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合に比べ、製品が9,101千円多く、仕掛品が18,594千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ27,696千円多く計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,797千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,777千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ115,675千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「試作料収入」(当連結会計年度は957千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,265千円、286,410千円、458,598千円であります。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>355,703千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,866</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>706,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129,605</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	355,703千円	機械装置及び運搬具	67,866	土地	706,035	計	1,129,605	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	600,000	計	1,900,000	<p>1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>706,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079,778</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,299,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,300,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,600,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	326,745千円	機械装置及び運搬具	46,996	土地	706,035	計	1,079,778	短期借入金	1,299,732千円	長期借入金	1,300,268	計	2,600,000
建物及び構築物	355,703千円																												
機械装置及び運搬具	67,866																												
土地	706,035																												
計	1,129,605																												
短期借入金	1,300,000千円																												
長期借入金	600,000																												
計	1,900,000																												
建物及び構築物	326,745千円																												
機械装置及び運搬具	46,996																												
土地	706,035																												
計	1,079,778																												
短期借入金	1,299,732千円																												
長期借入金	1,300,268																												
計	2,600,000																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1 .</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,831千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,501千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>9,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,274</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,501千円	有形固定資産のその他	9,590	無形固定資産	54,182	計	66,274	<p>1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">137,421千円</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,882千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,061千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,094</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,497</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,061千円	有形固定資産のその他	278	無形固定資産	46,094	投資その他の資産のその他	62	計	47,497
機械装置及び運搬具	2,501千円																		
有形固定資産のその他	9,590																		
無形固定資産	54,182																		
計	66,274																		
機械装置及び運搬具	1,061千円																		
有形固定資産のその他	278																		
無形固定資産	46,094																		
投資その他の資産のその他	62																		
計	47,497																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,051,000	495,200	-	6,546,200
合計	6,051,000	495,200	-	6,546,200
自己株式				
普通株式(注)2	36,400	17,700	-	54,100
合計	36,400	17,700	-	54,100

(注)1.普通株式の発行済株式数の増加495,200株は、一般募集による新株の発行による増加450,000株及び第三者割当による新株の発行による増加45,200株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加17,700株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,219	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,842	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式(注)	54,100	167,809	-	221,909
合計	54,100	167,809	-	221,909

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加167,809株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加167,700株及び単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,842	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	64,243	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,847,246千円	現金及び預金勘定 1,946,914千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,622	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,125
現金及び現金同等物 2,723,624	現金及び現金同等物 1,865,789

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
機械装置及び運搬具	190,945	119,142	71,802	1年内	18,340千円
その他 (有形固定資産)	47,158	13,511	33,647	1年超	836,591千円
合計	238,104	132,654	105,450	合計	854,931千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				38,578千円	
1年超				66,872千円	
合計				105,450千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				39,814千円	
減価償却費相当額				39,814千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					
2. オペレーティング・リース取引(借主側)					
未経過リース料					
1年内				18,340千円	
1年超				854,931千円	
合計				873,272千円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,588	365,603	186,014
	小計	179,588	365,603	186,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,317	152,008	28,309
	小計	180,317	152,008	28,309
合計		359,906	517,611	157,705

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,962千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度に下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
150,050	6,050	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,201	180,711	61,510
	小計	119,201	180,711	61,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,673	156,427	100,245
	(2) 社債	50,000	49,820	179
	小計	306,673	206,248	100,425
合計		425,875	386,960	38,915

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について39,121千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度に下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。  
なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。  
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	179,463百万円	158,828,557千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円	177,921,124千円
差引額	12,031百万円	19,092,567千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.47% (平成19年3月)  
1.52% (平成20年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115,266千円及び剰余金38,661,273千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,419,726	1,400,476
(2) 年金資産(千円)	811,832	702,943
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	607,894	697,533
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,402	205,994
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	598,492	491,538

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	75,843	79,871
(2) 利息費用(千円)	27,947	28,320
(3) 期待運用収益(千円)	26,060	24,354
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	35,202	30,694
(5) 過去勤務債務の処理額(千円)	38,199	-
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	163,247	175,721
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	22,187	20,818
(8) 計(千円)	189,763	249,682

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	3	-

<p>(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>5</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理 することとしております。)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>同左</p>
-----------------------------	---	---

(追加情報)

前連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	(流動)	(固定)		(流動)	(固定)
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	19,455	-	賞与引当金否認額	34,975	-
賞与引当金否認額	109,039	-	たな卸資産評価損	55,327	-
役員賞与引当金否認額	15,390	-	未払社会保険料	5,018	-
			繰越欠損金	141,911	364,521
たな卸資産評価損	2,827	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,751
未払社会保険料	17,928	-	退職給付引当金否認額	-	196,470
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	10,397	役員退職慰労引当金否認額	-	102,735
退職給付引当金否認額	-	242,199	会員権評価損	-	36,924
役員退職慰労引当金否認額	-	93,660	投資有価証券評価損	-	9,477
繰越欠損金	-	223,089	減損損失	-	46,369
会員権評価損	-	38,666	その他	5,180	893
減価償却費損金算入限度超過額	-	22,047	繰延税金資産 小計	242,414	767,144
投資有価証券評価損	-	26,781	評価性引当額	-	237,308
減損損失	-	46,213	繰延税金資産 合計	242,414	529,835
その他	11,857	681	繰延税金負債		
繰延税金資産 小計	176,498	703,737	特別償却準備金	3,042	6,480
評価性引当額	-	108,681	未収還付事業税	12,947	-
繰延税金資産 合計	176,498	595,056	その他有価証券評価差額金	-	83
繰延税金負債			在外子会社の留保利益金	-	616
特別償却準備金	3,390	9,522	在外子会社の加速償却	-	85,213
その他有価証券評価差額金	-	63,870	その他	443	469
在外子会社の留保利益金	-	12,663	繰延税金負債 小計	16,433	92,863
在外子会社の加速償却	-	116,903	繰延税金資産の純額	225,981	436,972
その他	483	352	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
繰延税金負債 小計	3,874	203,312	法定実効税率	40.5%	40.5%
繰延税金資産の純額	172,624	391,743	(調整)		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			住民税均等割	0.8	5.6
法定実効税率	40.5%		受取配当等の益金不算入額	1.2	8.1
(調整)			交際費の損金不算入額	0.4	2.4
住民税均等割	0.8		評価性引当額	11.8	4.3
受取配当等の益金不算入額	1.2		法人税の特別控除額	0.4	10.1
交際費の損金不算入額	0.4		在外子会社の税率差	0.7	4.0
評価性引当額	11.8		その他	1.5	0.9
所得稅等税額控除	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	23.1%
評価性引当額	11.8				
法人税の特別控除額	0.4				
在外子会社の税率差	0.7				
その他	1.5				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,401,368	933,978	16,335,346	-	16,335,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,401,368	933,978	16,335,346	-	16,335,346
営業費用	13,284,599	841,170	14,125,770	692,230	14,818,000
営業利益	2,116,768	92,807	2,209,576	692,230	1,517,346
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,642,281	1,127,826	14,770,108	1,553,625	16,323,733
減価償却費	880,644	11,125	891,770	13,482	905,253
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,614,503	2,285	1,616,788	3,640	1,620,428

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,230千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,553,625千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等でありませぬ。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電動工具、食品加工機械等の原価計算の方法について従来の個別原価計算から総合原価計算へ変更するとともに、同仕掛品の評価方法を従来の個別法から総平均法へ変更いたしました。また、製造間接費及び原価差額等を従来の組織単位で把握した金額を人員比等の配賦基準で配賦する方法から、より細分化されたワークグループ単位で把握した金額を製造数量等の配賦基準で配賦する方法へ変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「車輛関連部品」の営業費用は4,495千円、「新規事業品等」の営業費用は1,778千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用及び減価償却費は43,771千円、「新規事業品等」の営業費用及び減価償却費は20千円、「消去又は全社」の営業費用及び減価償却費は4千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用及び減価償却費は55,310千円、「新規事業品等」の営業費用及び減価償却費は293千円、「消去又は全社」の営業費用及び減価償却費は173千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,939,742	742,004	13,681,747	-	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,939,742	742,004	13,681,747	-	13,681,747
営業費用	12,504,094	717,221	13,221,316	596,877	13,818,193
営業利益又は営業損失( )	435,648	24,782	460,431	596,877	136,446
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,780,926	781,606	11,562,533	1,612,846	13,175,379
減価償却費	1,287,727	16,694	1,304,422	15,181	1,319,604
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,113,963	523	1,114,487	9,032	1,123,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用が129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「車輛関連部品」の営業費用が47,972千円、「新規事業品等」の営業費用は2,447千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用及び減価償却費が115,562千円、「新規事業品等」の営業費用及び減価償却費は112千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,778,448	2,556,898	-	16,335,346	-	16,335,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507,132	8,090	92,704	607,927	607,927	-
計	14,285,580	2,564,989	92,704	16,943,274	607,927	16,335,346
営業費用	12,261,520	2,332,052	152,956	14,746,528	71,471	14,818,000
営業利益又は営業損失 ( )	2,024,060	232,936	60,251	2,196,745	679,399	1,517,346
・資産	12,984,194	2,363,875	472,706	15,820,776	502,956	16,323,733

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....ベトナム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,230千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,553,625千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の電動工具、食品加工機械等の原価計算の方法について従来の個別原価計算から総合原価計算へ変更するとともに、同仕掛品の評価方法を従来の個別法から総平均法へ変更いたしました。また、製造間接費及び原価差額等を従来の組織単位で把握した金額を人員比等の配賦基準で配賦する方法から、より細分化されたワークグループ単位で把握した金額を製造数量等の配賦基準で配賦する方法へ変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は6,273千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は43,792千円、「消去又は全社」の営業費用は4千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は55,603千円、「消去又は全社」の営業費用は173千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	11,919,058	1,762,688	-	13,681,747	-	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298,514	6,430	171,674	476,619	476,619	-
計	12,217,573	1,769,118	171,674	14,158,366	476,619	13,681,747
営業費用	11,768,570	1,733,071	198,107	13,699,749	118,444	13,818,193
営業利益又は営業損失 ( )	449,003	36,046	26,432	458,616	595,063	136,446
資産	10,431,030	1,587,018	377,291	12,395,339	780,039	13,175,379

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....ベトナム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ロに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「日本」の営業費用が50,420千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が115,675千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,334,119	317,327	63,109	2,714,556
連結売上高（千円）				16,335,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	1.9	0.4	16.6

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
（1）北米.....米国、カナダ  
（2）欧州.....イギリス、ポーランド他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,566,956	240,694	47,163	1,854,815
連結売上高（千円）				13,681,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	1.8	0.3	13.6

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
（1）北米.....米国、カナダ  
（2）欧州.....イギリス、ポーランド他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	オーム電機(株) (注3)	静岡県浜松市	98,000	電機機器部品製造販売	-	-	事務所の賃借	賃借料の支払 (注1)	2,160	流動資産のその他	189
役員及びその近親者	石原佑浩 (当社社外監査役石原久敬の実父)	東京都豊島区	-	税理士 石原税務会計事務所 所長	-	-	顧問税理士	税務顧問料 (注2)	2,253	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度の交渉の上賃借料金額を決定しております。  
2．税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しております。  
3．当社の役員室義一郎及び室雅文の近親者が、議決権の55％を直接所有しております。  
4．取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円10銭	1株当たり純資産額	1,150円39銭
1株当たり当期純利益金額	123円34銭	1株当たり当期純損失金額	22円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	798,828	144,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	798,828	144,211
期中平均株式数(株)	6,476,410	6,415,747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	702,954	533,056	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,979	75,327	4.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	983,362	1,658,613	1.67	平成22~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,677	96,551	4.57	平成22~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,671,973	3,163,547	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、在外連結子会社における平均利率を記載しております。なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,056	725,557	700,000	-
リース債務	46,362	30,902	18,822	465

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,027,307	4,065,658	3,407,778	2,181,003
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	327,915	163,578	292,201	386,787
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	182,092	105,152	214,773	216,683
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	28.12	16.32	33.54	34.14

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,606	1,585,018
受取手形	495,427	289,458
売掛金	2 3,217,797	2 1,858,860
製品	504,864	405,710
仕掛品	247,367	106,947
原材料	215,084	-
貯蔵品	3,350	-
原材料及び貯蔵品	-	209,295
前払費用	27,581	25,237
繰延税金資産	139,191	215,536
未収還付法人税等	-	188,987
短期貸付金	920	1,170
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	76,144	102,791
立替金	2 30,243	2 17,053
その他	2 130,488	2 101,214
貸倒引当金	5,520	3,942
流動資産合計	7,277,548	5,103,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,246,241	1 3,816,464
減価償却累計額	2,338,031	2,452,832
建物(純額)	1 908,209	1 1,363,631
構築物	318,729	390,156
減価償却累計額	232,365	255,781
構築物(純額)	86,364	134,375
機械及び装置	1 6,521,474	1 7,183,183
減価償却累計額	4,933,755	5,440,890
機械及び装置(純額)	1 1,587,718	1 1,742,292
車両運搬具	51,270	55,480
減価償却累計額	45,112	50,110
車両運搬具(純額)	6,158	5,370
工具、器具及び備品	3,420,526	3,685,763
減価償却累計額	3,021,449	3,389,932
工具、器具及び備品(純額)	399,076	295,831
土地	1 1,128,167	1 1,128,167
リース資産	-	105,450
減価償却累計額	-	38,578
リース資産(純額)	-	66,872
建設仮勘定	635,302	9,077
有形固定資産合計	4,750,997	4,745,618
無形固定資産		
施設利用権	18,900	17,438
電話加入権	5,208	5,208
ソフトウェア	115,049	55,251
無形固定資産合計	139,158	77,898

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	517,711	387,060
関係会社株式	1,698,688	1,698,688
長期貸付金	15,465	15,369
従業員に対する長期貸付金	1,235	2,172
関係会社長期貸付金	798,666	640,958
破産更生債権等	3,816	5,536
長期前払費用	2,081	1,625
繰延税金資産	284,861	343,786
会員権	24,292	20,192
保険積立金	204,124	223,728
その他	31,883	32,213
貸倒引当金	27,222	21,830
投資損失引当金	-	171,938
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,555,604</b>	<b>3,177,562</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,445,760</b>	<b>8,001,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,723,309</b>	<b>13,104,421</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	403,866	173,894
買掛金	2,194,691 <sup>2</sup>	1,134,296 <sup>2</sup>
短期借入金	800,000 <sup>1</sup>	800,000 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	660,000 <sup>1</sup>	533,056 <sup>1</sup>
リース債務	-	35,495
未払金	1,195,117 <sup>2</sup>	431,503 <sup>2</sup>
未払費用	106,462	69,297
未払法人税等	209,049	-
未払消費税等	53,126	-
預り金	16,869 <sup>2</sup>	12,435
賞与引当金	221,000	74,000
役員賞与引当金	38,000	-
設備関係支払手形	53,392	13,170
<b>流動負債合計</b>	<b>5,951,575</b>	<b>3,277,148</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	900,000 <sup>1</sup>	1,658,613 <sup>1</sup>
リース債務	-	31,377
退職給付引当金	535,353	449,282
役員退職慰労引当金	231,260	253,666
<b>固定負債合計</b>	<b>1,666,614</b>	<b>2,392,939</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,618,189</b>	<b>5,670,087</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,991	14,010
別途積立金	4,708,000	5,008,000
繰越利益剰余金	1,091,551	306,447
利益剰余金合計	6,042,855	5,552,770
自己株式	30,956	121,769
株主資本合計	8,011,285	7,430,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,834	3,946
評価・換算差額等合計	93,834	3,946
純資産合計	8,105,119	7,434,333
負債純資産合計	15,723,309	13,104,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	14,279,139	12,211,965
商品売上高	41	-
売上高合計	14,279,181	12,211,965
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	483,611	504,864
商品期首たな卸高	304	-
当期製品仕入高	225,166	188,725
当期製品製造原価	11,016,617	10,425,510
合計	11,725,700	11,119,101
製品期末たな卸高	504,864	405,710
他勘定振替高	<sub>1</sub> 31,002	-
売上原価合計	11,189,833	10,713,390
売上総利益	3,089,347	<sub>2</sub> 1,498,575
<b>販売費及び一般管理費</b>		
保管費	248,204	206,528
運搬費	436,595	395,761
役員報酬	74,843	78,798
役員退職慰労引当金繰入額	22,173	22,406
給料及び賞与	396,162	384,678
法定福利費	86,570	83,791
賞与引当金繰入額	53,000	18,000
役員賞与引当金繰入額	38,000	-
退職給付引当金繰入額	2,439	9,028
減価償却費	18,621	27,350
その他	472,186	424,674
販売費及び一般管理費合計	<sub>3</sub> 1,843,917	<sub>3</sub> 1,651,018
営業利益又は営業損失( )	1,245,429	152,443
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sub>4</sub> 34,229	<sub>4</sub> 30,535
有価証券利息	574	-
受取配当金	<sub>4</sub> 38,688	<sub>4</sub> 43,507
助成金収入	-	12,828
その他	<sub>4</sub> 52,105	<sub>4</sub> 29,522
営業外収益合計	125,597	116,394

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,233	33,420
社債利息	1,850	-
たな卸資産除却損	33,722	-
為替差損	251,087	21,564
株式交付費	7,539	-
その他	3,427	1,056
営業外費用合計	318,861	56,041
経常利益又は経常損失 ( )	1,052,166	92,089
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,050	-
固定資産売却益	5 1,025	5 5,240
貸倒引当金戻入額	-	1,859
その他	786	-
特別利益合計	7,861	7,100
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 66,075	6 47,497
投資有価証券評価損	15,962	39,121
和解金	15,346	-
投資損失引当金繰入額	-	7 171,938
その他	-	7,120
特別損失合計	97,383	265,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	962,644	350,666
法人税、住民税及び事業税	391,198	12,992
法人税等調整額	2,570	67,660
法人税等合計	393,769	54,667
当期純利益又は当期純損失 ( )	568,874	295,999

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,426,145	39.8	4,021,315	38.3
労務費		1,903,321	17.1	1,940,815	18.5
経費		4,790,715	43.1	4,525,368	43.2
当期総製造費用		11,120,182	100.0	10,487,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		363,447		247,367	
計		11,483,630		10,734,866	
期末仕掛品たな卸高		247,367		106,947	
他勘定振替高	3	219,644		202,408	
当期製品製造原価		11,016,617		10,425,510	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>なお、「重要な会計方針」2.に記載のとおり、原価計算システムの一部変更に伴い、生産方式に合致した原価計算制度を導入し、より適切なたな卸資産の評価と期間損益計算を算定するため、当事業年度より、電動工具、食品加工機械等の原価計算の方法について、従来の個別原価計算から総合原価計算へ変更し、また、製造間接費及び原価差額等を従来の組織単位で把握した金額を人員比等の配賦基準で配賦する方法から、より細分化されたワークグループ単位で把握した金額を製造数量等の配賦基準で配賦する方法へ変更しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,323,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>663,223</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>432,837</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,213,222</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>273,649</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>366,142</td> </tr> </table>	外注加工費	1,323,902千円	減価償却費	663,223	消耗品費	432,837	業務委託費	1,213,222	電力費	273,649	修繕費	366,142	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>962,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,103,380</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>351,993</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>948,299</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>294,387</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>304,591</td> </tr> </table>	外注加工費	962,395千円	減価償却費	1,103,380	消耗品費	351,993	業務委託費	948,299	電力費	294,387	修繕費	304,591
外注加工費	1,323,902千円																								
減価償却費	663,223																								
消耗品費	432,837																								
業務委託費	1,213,222																								
電力費	273,649																								
修繕費	366,142																								
外注加工費	962,395千円																								
減価償却費	1,103,380																								
消耗品費	351,993																								
業務委託費	948,299																								
電力費	294,387																								
修繕費	304,591																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品への振替高                      202,606千円 販売費及び一般管理費のその他への 振替高    12,581 仕掛品のたな卸資産除却損                              4,457 計    219,644	3. 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品への振替高                      196,551千円 販売費及び一般管理費のその他への 振替高    5,856 計    202,408



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	897,250	1,095,260
当期変動額		
新株の発行	198,010	-
当期変動額合計	198,010	-
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	697,140	895,150
当期変動額		
新株の発行	198,010	-
当期変動額合計	198,010	-
当期末残高	895,150	895,150
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,974	8,974
当期末残高	8,974	8,974
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	706,114	904,125
当期変動額		
新株の発行	198,010	-
当期変動額合計	198,010	-
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	224,312	224,312
当期末残高	224,312	224,312
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	24,871	18,991
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,879	4,981
当期変動額合計	5,879	4,981
当期末残高	18,991	14,010
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,408,000	4,708,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	4,708,000	5,008,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	907,015	1,091,551
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,879	4,981
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失( )	568,874	295,999
当期変動額合計	184,535	785,103
当期末残高	1,091,551	306,447
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,564,199	6,042,855
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失( )	568,874	295,999
当期変動額合計	478,655	490,084
当期末残高	6,042,855	5,552,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,552	30,956
当期変動額		
自己株式の取得	12,404	90,812
当期変動額合計	12,404	90,812
当期末残高	30,956	121,769
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,149,011	8,011,285
当期変動額		
新株の発行	396,021	-
剰余金の配当	90,219	194,085
当期純利益又は当期純損失( )	568,874	295,999
自己株式の取得	12,404	90,812
当期変動額合計	862,273	580,897
当期末残高	8,011,285	7,430,387

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	181,495	93,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,660	89,888
<b>当期変動額合計</b>	87,660	89,888
<b>当期末残高</b>	93,834	3,946
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	181,495	93,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,660	89,888
<b>当期変動額合計</b>	87,660	89,888
<b>当期末残高</b>	93,834	3,946
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,330,507	8,105,119
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	396,021	-
剰余金の配当	90,219	194,085
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	568,874	295,999
自己株式の取得	12,404	90,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,660	89,888
<b>当期変動額合計</b>	774,612	670,785
<b>当期末残高</b>	8,105,119	7,434,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 金型 個別法による原価法 その他 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、電動工具、食品加工機械等の原価計算の方法について従来の個別原価計算から総合原価計算へ変更するとともに、同仕掛品の評価方法を従来の個別法から総平均法へ変更いたしました。また、製造間接費及び原価差額等を従来の組織単位で把握した金額を人員比等の配賦基準で配賦する方法から、より細分化されたワークグループ単位で把握した金額を製造数量等の配賦基準で配賦する方法へ変更いたしました。</p> <p>これらの変更は、原価計算システムの一部変更に伴い、生産方式に合致した原価計算制度を導入し、より適切なたな卸資産の評価と期間損益計算を算定するために行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、製品が1,321千円少なく、仕掛品が4,952千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,273千円少なく計上しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は当下半期に行われておりますが、これは原価計算システムの一部変更が当下半期に実施されたためであります。</p> <p>したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間において当事業年度末と同じ方法を採用した場合に比べ、製品が9,101千円多く、仕掛品が18,594千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ27,696千円多く計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ129,744千円多く計上しております。</p> <p>また、「たな卸資産除却損」は、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に含めて表示しております。これにより売上原価が50,420千円増加し、売上総利益は同額減少し、営業損失は同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,363千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54,460千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～9年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ114,705千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「試作料収入」(当事業年度は957千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,866</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,605</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	建物	355,703千円	機械及び装置	67,866	土地	706,035	計	1,129,605	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	500,000	長期借入金	600,000	計	1,900,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,778</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	建物	326,745千円	機械及び装置	46,996	土地	706,035	計	1,079,778	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	499,732	長期借入金	1,300,268	計	2,600,000
建物	355,703千円																																
機械及び装置	67,866																																
土地	706,035																																
計	1,129,605																																
短期借入金	800,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	500,000																																
長期借入金	600,000																																
計	1,900,000																																
建物	326,745千円																																
機械及び装置	46,996																																
土地	706,035																																
計	1,079,778																																
短期借入金	800,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	499,732																																
長期借入金	1,300,268																																
計	2,600,000																																
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,452千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">28,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,368</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,966千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">139,415</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> </table>	売掛金	122,452千円	立替金	28,671	その他	13,368	買掛金	70,966千円	未払金	139,415	預り金	5,569	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,235千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">17,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,773千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,803</td> </tr> </table>	売掛金	65,235千円	立替金	17,649	その他	2,950	買掛金	49,773千円	未払金	47,803										
売掛金	122,452千円																																
立替金	28,671																																
その他	13,368																																
買掛金	70,966千円																																
未払金	139,415																																
預り金	5,569																																
売掛金	65,235千円																																
立替金	17,649																																
その他	2,950																																
買掛金	49,773千円																																
未払金	47,803																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 製・商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産除却損 31,002千円 計 31,002	1. .
2. .	2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136,611千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,831千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 13,882千円
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 26,355千円 受取配当金 27,500 営業外収益のその他 9,840	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 24,661千円 受取配当金 33,000 営業外収益のその他 8,464
5. 固定資産売却益は、機械及び装置であります。	5. 固定資産売却益は、機械及び装置であります。
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,206千円 車輛及び運搬具 95 工具器具及び備品 9,590 ソフトウェア 54,182 計 66,075	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,061千円 工具、器具及び備品 278 ソフトウェア 46,094 長期前払費用 62 計 47,497
7. .	7. 投資損失引当金繰入額は子会社に対するものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	36,400	17,700	-	54,100
合計	36,400	17,700	-	54,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,700株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	54,100	167,809	-	221,909
合計	54,100	167,809	-	221,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加167,809株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加167,700株、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製造設備及び事務機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
機械及び装置	173,658	112,064	61,593	1年内	15,840千円
車輛及び運搬具	17,287	7,078	10,209	1年超	748,440千円
工具器具及び備品	47,158	13,511	33,647	合計	764,280千円
合計	238,104	132,654	105,450		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				38,578千円	
1年超				66,872千円	
合計				105,450千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				39,814千円	
減価償却費相当額				39,814千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					
2. オペレーティング・リース取引(借主側)					
未経過リース料					
1年内				15,840千円	
1年超				764,280千円	
合計				780,120千円	
(減損損失について)					
リース資産に按分された減損損失はありません。					

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:千円)			(単位:千円)		
	(流動)	(固定)		(流動)	(固定)
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	17,682	-	賞与引当金否認額	29,970	-
賞与引当金否認額	89,505	-	たな卸資産評価損	55,327	-
役員賞与引当金否認額	15,390	-	未払社会保険料	4,455	-
たな卸資産評価損	3,473	-	繰越欠損金	139,911	68,493
未払社会保険料	15,795	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,751
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	10,397	退職給付引当金否認額	-	181,959
退職給付引当金否認額	-	216,818	役員退職慰労引当金否認額	-	102,735
役員退職慰労引当金否認額	-	93,660	会員権評価損	-	36,924
会員権評価損	-	38,666	投資有価証券評価損	-	9,477
減価償却費損金算入限度超過額	-	21,943	減損損失	-	46,369
投資有価証券評価損	-	26,781	投資損失引当金否認額	-	69,634
減損損失	-	46,213	その他	766	-
その他	737	-	繰延税金資産 小計	230,429	525,347
繰延税金資産 小計	142,582	454,481	評価性引当額	-	174,996
評価性引当額	-	96,226	繰延税金資産 合計	230,429	350,350
繰延税金資産 合計	142,582	358,254			
繰延税金負債			繰延税金負債		
特別償却準備金	3,390	9,522	特別償却準備金	3,042	6,480
その他有価証券評価差額金	-	63,870	未収還付事業税	11,850	-
繰延税金負債 小計	3,390	73,393	その他有価証券評価差額金	-	83
繰延税金資産の純額	139,191	284,861	繰延税金負債 小計	14,893	6,563
			繰延税金資産の純額	215,536	343,786
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			法定実効税率 40.5%		
			(調整)		
			住民税均等割 2.9		
			受取配当等の益金不算入額 4.3		
			交際費の損金不算入額 1.1		
			所得税等税額控除 2.3		
			評価性引当額 22.5		
			その他 0.4		
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.6%		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248円45銭	1株当たり純資産額	1,175円52銭
1株当たり当期純利益金額	87円83銭	1株当たり当期純損失金額	46円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	568,874	295,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	568,874	295,999
期中平均株式数(株)	6,476,410	6,415,747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜鋼業(株)	199,000	50,546
		マークテック(株)	55,000	48,510
		ダイハツ工業(株)	55,210	42,456
		西川計測(株)	58,000	33,292
		クボタ(株)	58,165	31,118
		サイボー(株)	71,700	29,898
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,900	25,656
		サンデン(株)	112,443	17,990
		スズキ(株)	10,500	17,104
		日本特殊陶業(株)	12,571	10,521
		その他(13銘柄)	135,017	30,144
				小計
		計	821,506	337,239

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債(劣後特約付)	50,000	49,820
		小計	50,000	49,820
		計	50,000	49,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,246,241	570,223	-	3,816,464	2,452,832	114,800	1,363,631
構築物	318,729	71,426	-	390,156	255,781	23,415	134,375
機械及び装置	6,521,474	701,271	39,562	7,183,183	5,440,890	536,695	1,742,292
車両運搬具	51,270	4,210	-	55,480	50,110	4,997	5,370
工具、器具及び備品	3,420,526	286,683	21,446	3,685,763	3,389,932	387,100	295,831
土地	1,128,167	-	-	1,128,167	-	-	1,128,167
リース資産	-	105,450	-	105,450	38,578	38,578	66,872
建設仮勘定	635,302	246,746	872,971	9,077	-	-	9,077
有形固定資産計	15,321,713	1,986,011	933,980	16,373,743	11,628,125	1,105,587	4,745,618
無形固定資産(注2)							
施設利用権	18,900	771	-	19,671	2,232	2,232	17,438
電話加入権	5,208	-	-	5,208	-	-	5,208
ソフトウェア	145,076	8,450	46,094	107,431	52,180	22,153	55,251
無形固定資産計	169,185	9,221	46,094	132,312	54,413	24,386	77,898
長期前払費用(注2,3)	4,357	380	692	4,045	2,430	756	1,614
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	車輛関連部品製造用建物	563,405千円
機械及び装置	プレス関連設備	270,390千円
	研削関連設備	221,688千円
	切削関連設備	35,850千円
	検査関連設備	48,928千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	202,378千円
建設仮勘定	プレス関連設備	68,247千円
	研削関連設備	75,054千円
	仕上関連設備	16,398千円

2. 前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)11千円は本表から除いております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,742	5,082	5,110	6,941	25,773
投資損失引当金	-	171,938	-	-	171,938
賞与引当金	221,000	74,000	221,000	-	74,000
役員賞与引当金	38,000	-	38,000	-	-
役員退職慰労引当金	231,260	22,406	-	-	253,666

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、6,661千円は洗替によるものであり、280千円は回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,158
預金の種類	
当座預金	428,846
普通預金	1,130,722
定期預金	24,291
小計	1,583,860
合計	1,585,018

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	105,189
(株)カワサキプレジジョンマシナリ	29,060
(株)ヨコオテック	26,126
(株)日進製作所	11,856
富士フィルター工業(株)	9,597
その他	107,627
合計	289,458

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	89,223
5月	78,516
6月	62,464
7月	40,135
8月	19,118
9月以降	0
合計	289,458

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	190,170
(株)クボタ	187,120
本田技研工業(株)	137,531
ダイハツ工業(株)	126,950
いすゞ自動車(株)	113,355

相手先	金額(千円)
その他	1,103,733
合計	1,858,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,217,797	13,058,962	14,417,899	1,858,860	88.6	70.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	180,037
エンジン部品	104,922
コンプレッサー部品	30,303
その他	22,983
小計	338,247
産業機械関連部品等	53,622
新規事業品等	13,840
合計	405,710

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	42,698
エンジン部品	24,883
コンプレッサー部品	7,186
その他	5,450
小計	80,220
産業機械関連部品等	12,717
新規事業品等	14,009
合計	106,947

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	

品目	金額(千円)
開発製品材(新規事業品)	44,664
ステンレス鋼	79,338
特殊鋼	23,621
普通鋼	14,088
伸銅品	5,065
磨帯鋼	3,427
アルミニウム	1,554
その他鋼材	33,244
小計	205,006
貯蔵品	
砥石	4,289
小計	4,289
合計	209,295

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ムロテック オハイオ コーポレーション	787,925
ムロ ノース アメリカ インク	493,843
北関東プレーティング(株)	240,000
ムロテック ベトナム コーポレーション	166,920
エム・シー・アイ(株)	10,000
合計	1,698,688

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	110,045
(株)ミヤタ	45,860
(有)斉藤工業	4,800
(株)タマル工業	4,575
(株)大塚商会	3,238
その他	5,374
合計	173,894

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	71,081
5月	43,283

期日別	金額(千円)
6月	23,167
7月	36,362
合計	173,894

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
岩田鋼鉄(株)	227,572
阪和興業(株)	154,286
春日鋼材(株)	78,274
日金スチール(株)	66,317
(株)坪井商店	64,076
その他	543,769
合計	1,134,296

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	800,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	686,668
(株)みずほ銀行	313,600
(株)三井住友銀行	300,000
烏山信用金庫	300,000
(株)東京都民銀行	58,345
合計	1,658,613

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.muro.co.jp/">http://www.muro.co.jp/</a>
株主に対する特典	平成21年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kg贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき1台またはお米10Kg贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書及びその訂正報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月15日）平成20年6月17日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月10日至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月10日至平成20年10月31日）平成20年12月11日関東財務局長に訂正報告書提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成20年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月28日関東財務局長に訂正報告書提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし機械装置の耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正を契機とし機械及び装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。